

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日作成

事務事業名		高齢者総合相談事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 後藤博康
	施策	16	高齢者・障害者の自立促進と社会参加	所属課	高齢者支援課	担当者名 坂井晴代
	基本事業	50	高齢者支援体制の整備	所属班	包括支援センター班	(内線) 2118
				法令根拠	介護保険法第115条の44第1項第3号・4号	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	5
	30	11	2	2	10458			コスト削減優先度評価結果	—

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 18 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

**【事業の内容】**  
地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行う。  
**【業務の流れ】**  
ア、地域におけるネットワークの構築 イ、実態把握 ウ、①初期段階の相談対応②継続的・専門的な相談支援であり、まとめると「高齢者の相談窓口の一元化」と「ネットワーク構築」が大きな業務である。  
**【主な予算費目】負担金補助及び交付金**  
1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 相談(電話・来所・訪問)を受け 相談内容に応じ処遇を行った。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 福祉会館内に相談窓口(ランチ)を設置し、より身近な所で相談(電話・来所・訪問)を受け、相談内容に応じ処遇を行う。
		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)件 → ア 相談延べ件数 イ 訪問延べ件数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	高齢者やその家族	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)人 → ア 相談される高齢者・家族数(実数) イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	高齢者やその家族が困ったとき、相談することにより問題解決ができる。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)件 → ア 処遇処理件数(実件数) イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)% → ア 介護サービス利用者の満足度 イ

(2) 総事業費・指標等の推移																		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	18年度実績(決算)	2,024	19年度実績(決算)	2,024	20年度目標(当初予算)	2,027	20年度実績(決算)	1,988	21年度目標(当初予算)	2,665	22年度(目標)	2,716	23年度(予定)	2,768	全体計画 ~ 年度 総トータル複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円	1,012	1,012	1,013	994	1,332	1,358	1,384								
		地方債	千円															
		その他	千円	952	952	951	932	1,333	1,358	1,384								
		繰入金	千円	1,012	1,012	1,013	994	1,332	1,358	1,384								
		一般財源	千円															
		(A) 事業費計	千円	5,000	5,000	5,004	4,908	6,662	6,790	6,920								
		うち指定経費	千円															
		うち時間外、特殊勤務手当	千円															
		正規職員従事人数	人	1	3	3	2	3	3	3								
延べ業務時間	時間	120	660	700	210	750	800	800										
(B) 人件費計	千円	476	2,627	2,786	836	2,985	3,184	3,184										
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,476	7,627	7,790	5,744	9,647	9,974	10,104										
活動指標	件	192	220	250	614	350	360	370										
	件	219	230	250	250	260	290	320										
対象指標	人	200	200	230	250	240	250	260										
成果指標	件	180	180	200	200	220	240	250										
上位成果指標	%		69.7	80	69.7	80	80	80										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等  
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
平成18年度介護保険法の改正により、地域包括支援センターで行う事業として開始  
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
在宅介護支援センターがこの機能の担い手であったが、平成18年度の介護保険法の改正で地域包括支援センターが市直営で設置された。  
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
特に聞いていない。

事務事業名	高齢者総合相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 高齢者の個々の状態にあった支援策を一つの窓口で行うという支援体制の整備が目的であるため、基本事業の見直しを行った。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 相談窓口の一元化をはかり、市民が安心して生活することができる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 相談窓口の一元化をはかり、市民が安心して生活することができる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 21年度は福祉会館に相談窓口を設置し、より身近な所で相談が受けられるようにする。今後も要支援者の増大が見込まれることから、対個人の対応も必要だが、関係機関が広域的に関わりあえるネットワークの構築が必要
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 高齢者個々の状態にあった介護(支援)プランを包括的に計画策定していくことが大事であり、これからの介護保険が量から質へ転換を図るうえで、廃止・休止はありえない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似事業はない <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 高齢者の相談に応じる社会福祉士の出向負担金であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 直営方式と委託方式を住民満足度(不満足度)も考慮に入れて検討が必要である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 相談に対応するものであり、費用は無料であるが公平・公正である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性については、地域ネットワークの構築を図る必要あり。 ③効率性については、直営方式と委託方式を住民満足度も考慮に入れ検討を要する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 福祉会館内に相談窓口(ランチ)を設置し、より身近な所で相談を受け、相談内容に応じ処遇を行う。既存社会資源を有効に活用するため、ネットワークの構築・充実を図る必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

高齢者が住みなれた地域で尊厳のある生活を維持していくための総合的な窓口として、地域包括支援センターが設立されている。総合相談事業も包括支援センターの事業の一部であるが、社会福祉士や主任介護支援専門員という職員は市にはおらず、出向により対応している。市直営が良いのか委託が良いのか検討が必要。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	3	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	3	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )